

令和5年度
普通会計決算の概要

令和6年(2024年)7月

飯山市

令和５年度普通会計決算の概要

○歳入・・・171億3,380万8千円（前年度比 2億4,082万8千円 1.4%減）

○歳出・・・161億8,790万2千円（前年度比 2億2,645万6千円 1.4%減）

○決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	5年度(2023年度)	4年度(2022年度)	増 減
歳入決算額 A	17,133,808	17,374,636	△ 240,828
歳出決算額 B	16,187,902	16,414,358	△ 226,456
形式収支 C=A-B	945,906	960,278	△ 14,372
翌年度に繰越すべき財源 D	69,315	62,334	6,981
実質収支 E=C-D	876,591	897,944	△ 21,353
単年度収支 F	△ 21,353	140,706	△ 162,059
財政調整基金積立額 G	307,531	200,643	106,888
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	300,000	200,000	100,000
実質単年度収支 J=F+G+H-I	△ 13,822	141,349	△ 155,171

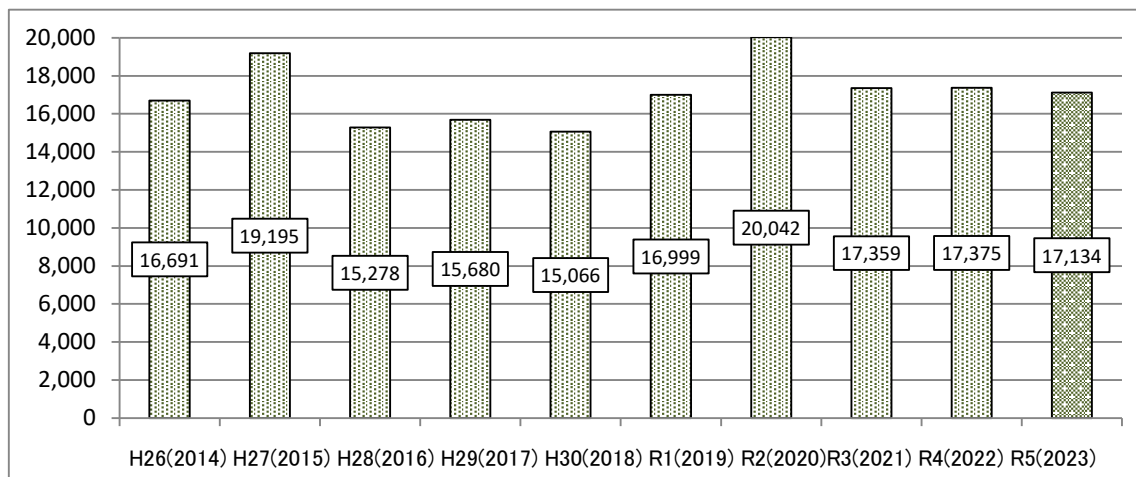
○主な財政指標

区分	5年度(2023年度)	4年度(2022年度)	増 減
経常収支比率	91.7%	92.4%	△0.7ポイント
実質公債費比率	11.7%	11.7%	—
将来負担比率	— (数値なし)	— (数値なし)	

将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「—（数値なし）」となっています。

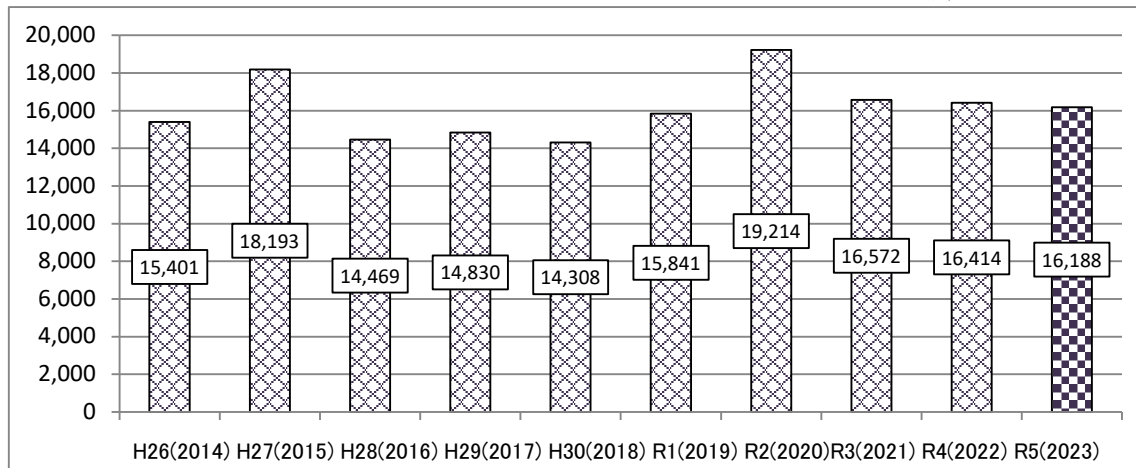
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



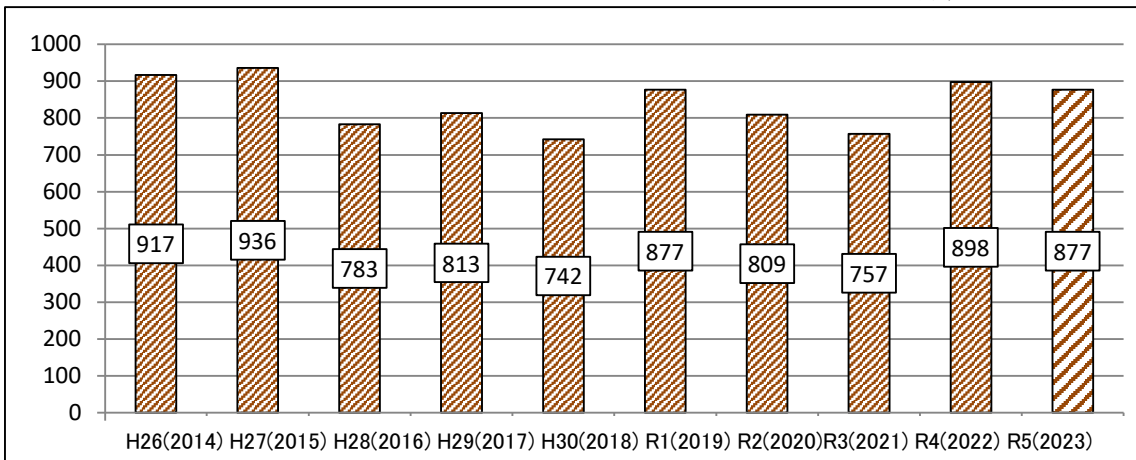
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



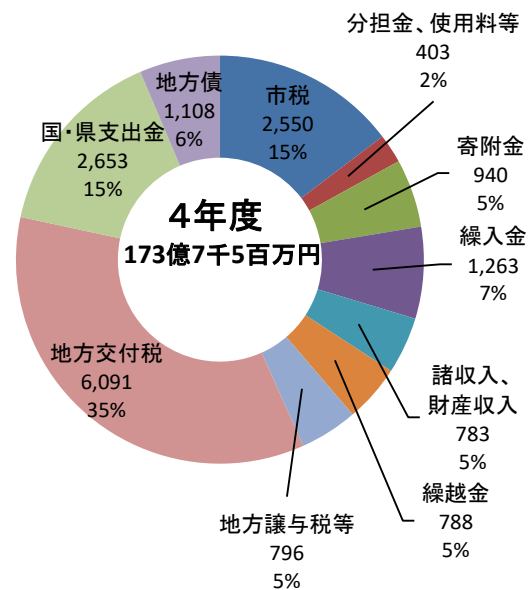
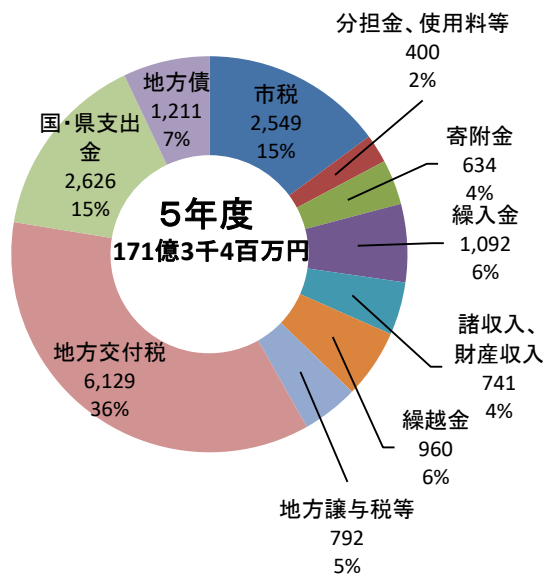
○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ **2億4,082万8千円（1.4%）減**の171億3,380万8千円となりました。

ふるさと寄附金（3億1,447万円 33.7%）の減、基金繰入金（1億7,172万円 13.6%）が減となる一方、繰越金及び公営住宅建設事業債等の借入による地方債などが増となっています。

（単位：百万円）

区 分	5年度 (2023年度)	4年度 (2022年度)	増 減	対前年度比
市税	2,549	2,550	△ 1	△ 0.0%
分担金、使用料等	400	403	△ 3	△ 0.7%
寄附金	634	940	△ 306	△ 32.6%
繰入金	1,092	1,263	△ 171	△ 13.5%
諸収入、財産収入	741	783	△ 42	△ 5.4%
繰越金	960	788	172	21.8%
地方譲与税等	792	796	△ 4	△ 0.6%
地方交付税	6,129	6,091	38	0.6%
国・県支出金	2,626	2,653	△ 27	△ 1.0%
地方債	1,211	1,108	103	9.3%
歳入合計	17,134	17,375	△ 241	△ 1.4%



～ 1. 市税決算額は25億4,903万円～

令和5年度（2023年度）の市税は、前年度に比べて 137万円（0.1%）減の25億4,903万円となりました。

市民税763万円の増、固定資産税 813万円の減が主な要因となっています。

また、収納率については、前年度同様の99.5%となり、市税の収入未済額は前年度から58万円減の1,118万円となりました。

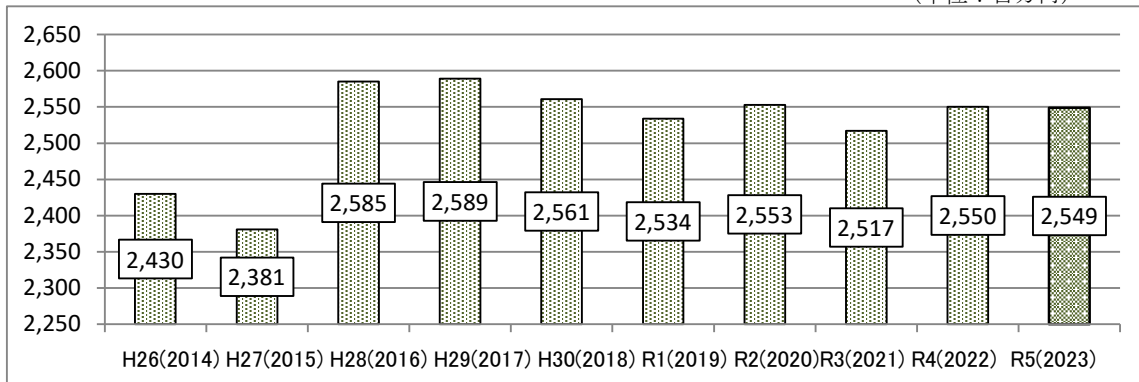
◇市税決算額の前年度対比

（単位：百万円）

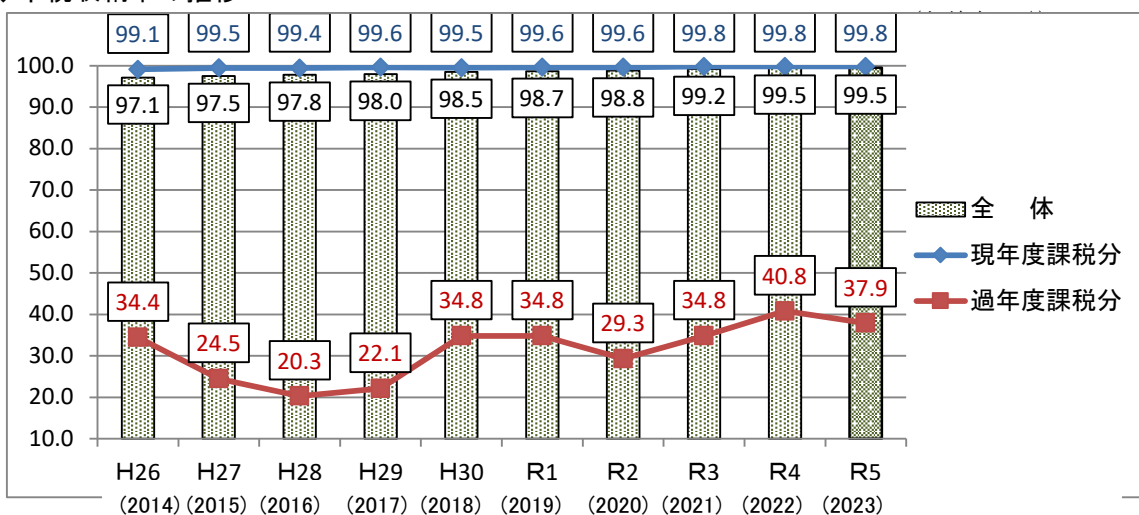
区 分	5年度(2023年度)	4年度(2022年度)	増 減	対前年度比
市民税	909	902	7	0.8%
個 人	769	759	10	1.3%
法 人	140	143	△ 3	△ 2.1%
固定資産税	1,300	1,308	△ 8	△ 0.6%
軽自動車税	106	106	0	0.0%
たばこ税	162	162	0	0.0%
入湯税	7	7	0	0.0%
都市計画税	65	65	0	0.0%
市税合計	2,549	2,550	△ 1	△ 0.0%

◇市税決算額の推移

（単位：百万円）



◇市税収納率の推移



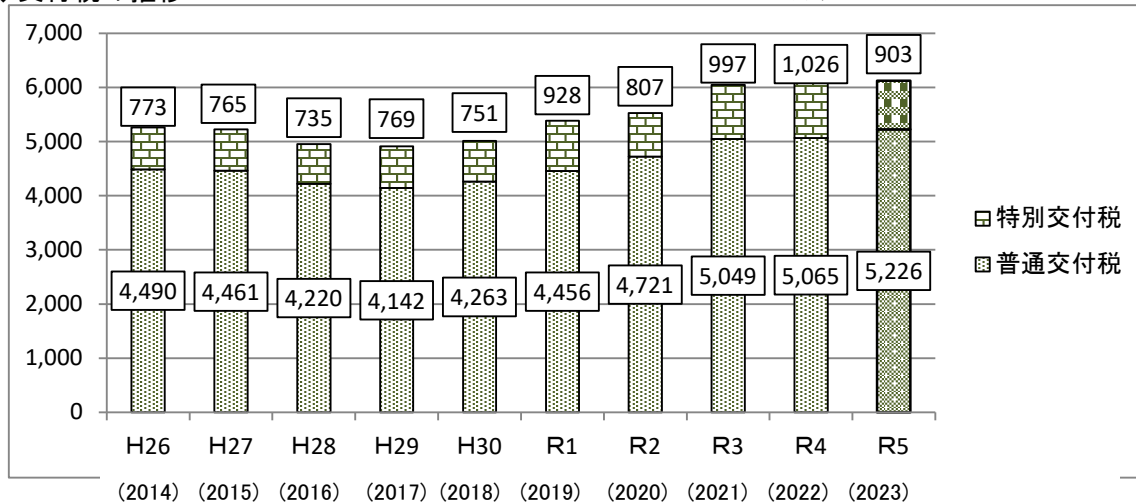
～ 2. 地方交付税決算額は61億2,906万円～

令和5年度（2023年度）の**地方交付税**は、前年度と比べ**3,811万円（0.6%）増の61億2,906万円**となりました。

内訳は、**普通交付税が1億6,120万円（3.2%）増の52億2,613万円**、**特別交付税が1億2,309万円（12.0%）減の9億293万円**となっています。

◇交付税の推移

（単位：百万円）



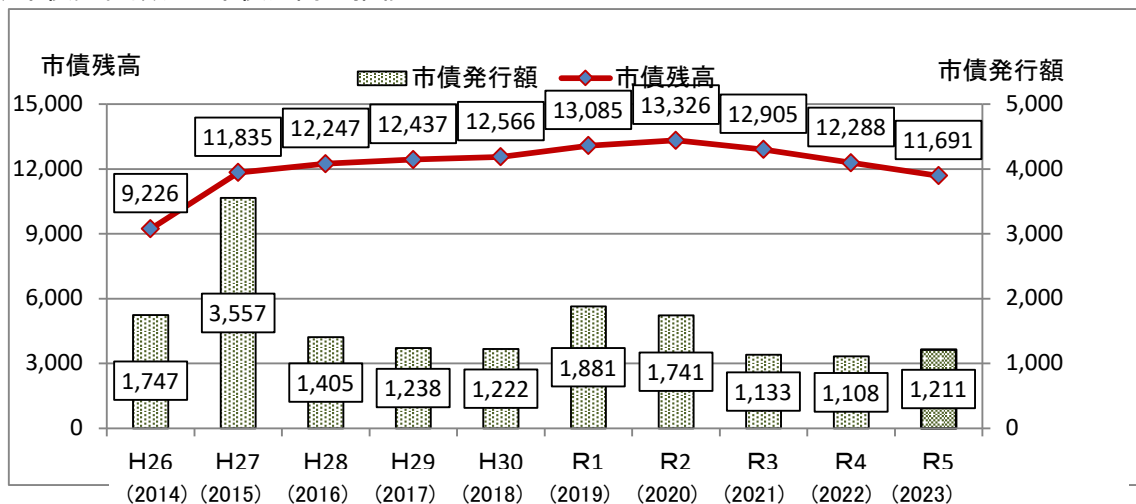
～ 3. 市債発行額は12億1,070万円～

令和5年度（2023年度）の**市債発行額**は、前年度と比べ**1億290万円（9.3%）増の12億1,070万円**（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている**臨時財政対策債4,740万円**を含む。）となりました。

市債残高は、前年度末より**5億9,753万円（4.9%）減の116億9,069万円**となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

（単位：百万円）



～ 4. 地方譲与税等の決算額は7億9,203万円～

令和5年度（2023年度）の**地方譲与税等の総額は、前年度と比べ377万円（0.5%）減の7億9,203万円**となりました。

株式等譲渡所得割交付金が449万円の増、地方消費税交付金全体では、1,188万円（2.3%）減の5億941万円となっています。

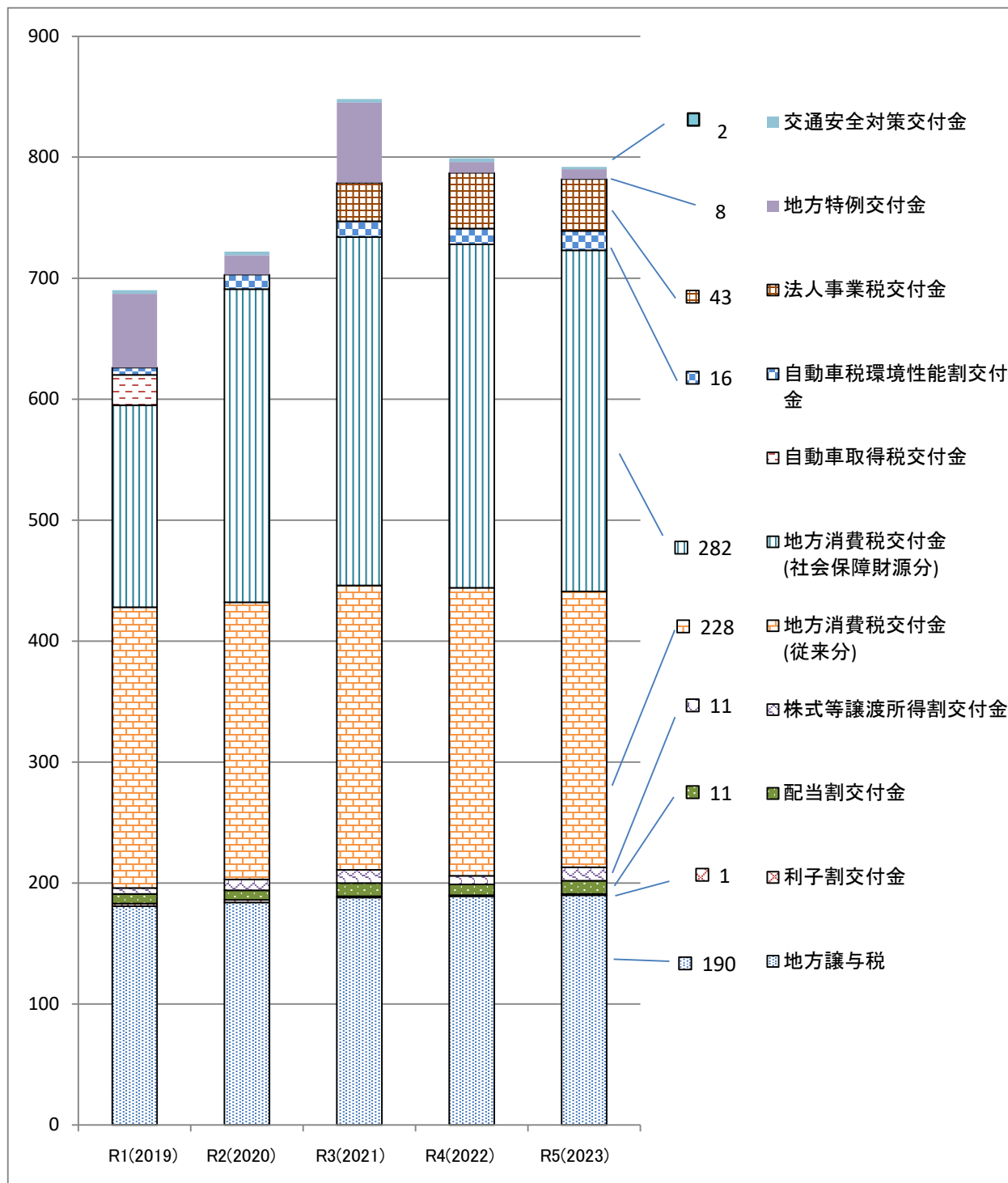
◇地方譲与税等の前年度対比

（単位：千円）

区 分	5 年度（2023年度）	4 年度（2022年度）	増 減	対前年度比
地方譲与税	190,132	188,657	1,475	0.8%
利子割交付金	605	758	△ 153	△ 20.2%
配当割交付金	11,126	9,146	1,980	21.6%
株式等譲渡所得割交付金	11,076	6,584	4,492	68.2%
地方消費税交付金（従来分）	227,663	237,747	△ 10,084	△ 4.2%
〃（社会保障財源分）	281,751	283,549	△ 1,798	△ 0.6%
軽油引取税・自動車取得税交付金	395	0	395	皆増
自動車税環境性能割交付金	15,322	12,530	2,792	22.3%
法人事業税交付金	43,286	45,627	△ 2,341	△ 5.1%
地方特例交付金（等）	8,267	8,624	△ 357	△ 4.1%
交通安全対策特別交付金	2,410	2,578	△ 168	△ 6.5%
地方譲与税等合計	792,033	795,800	△ 3,767	△ 0.5%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～ 5. 地方消費税交付金（社会保障財源分）について～

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 281,751千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

区 分		経 費	財 源 内 訳					
			特定財源			一般財源		
			国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	304,252	292,198			12,054	2,085	9,969
	障がい者福祉費等	23,589	13,626			9,963	1,723	8,240
	老人福祉費	89,241	308		14,421	74,512	12,888	61,624
	医療給付費	140,490	49,444	24,700	9,300	57,046	9,867	47,179
	障害者自立支援費	596,110	428,606			167,504	28,973	138,531
	児童福祉総務費	300,247	216,288			83,959	14,522	69,437
	保育所費	226,344	88,772		28,106	109,466	18,934	90,532
	母子等福祉費	5,088	57		318	4,713	816	3,897
	児童福祉施設費	89,397	28,808		11,966	48,623	8,410	40,213
	生活保護・扶助費	99,422	82,485		1,308	15,629	2,703	12,926
	災害救助費	7,469	513		5,859	1,097	190	907
	小 計	1,881,649	1,201,105	24,700	71,278	584,566	101,111	483,455
社会保険	国民健康保険	184,024	93,394			90,630	15,676	74,954
	介護保険	402,560	20,162			382,398	66,142	316,256
	後期高齢者医療	405,637	54,196			351,441	60,787	290,654
	小 計	992,221	167,752			824,469	142,605	681,864
保健衛生	保健予防総務費	387,593	102,154	56,100	52,215	177,124	30,636	146,488
	健康増進費	25,600	1,338		4,737	19,525	3,377	16,148
	母子保健費	31,782	11,282		5,995	14,505	2,509	11,996
	市民健康診査費	15,508	661		6,618	8,229	1,423	6,806
	無医地区出張診療所費	3,018		2,500		518	90	428
	小 計	463,501	115,435	58,600	69,565	219,901	38,035	181,866
合 計		3,337,371	1,484,292	83,300	140,843	1,628,936	281,751	1,347,185

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費：年金、医療、介護、少子化対策）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例：生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例：国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例：医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額については、前年度と比べ**2億2,646万円（1.4%）減**の**161億8,790万円**となりました。

決算額が減額となった主な要因は、寡雪に伴う除雪経費等の減により維持補修費で1億9,480万円（20.6%）の減、ふるさと寄附金返礼品の減、新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種期間の短縮などに伴い物件費で2億2,901万円（9.6%）の減、愛する飯山ふるさと基金及び環境施設整備基金等への積立金で1億6,473万円（13.5%）の減などによるものです。

一方、道の駅拡張整備事業、新たな小学校づくり事業等に伴い普通建設事業費で4億3,852万円（25.9%）の増、公債費で8,563万円（4.9%）の増となっています。

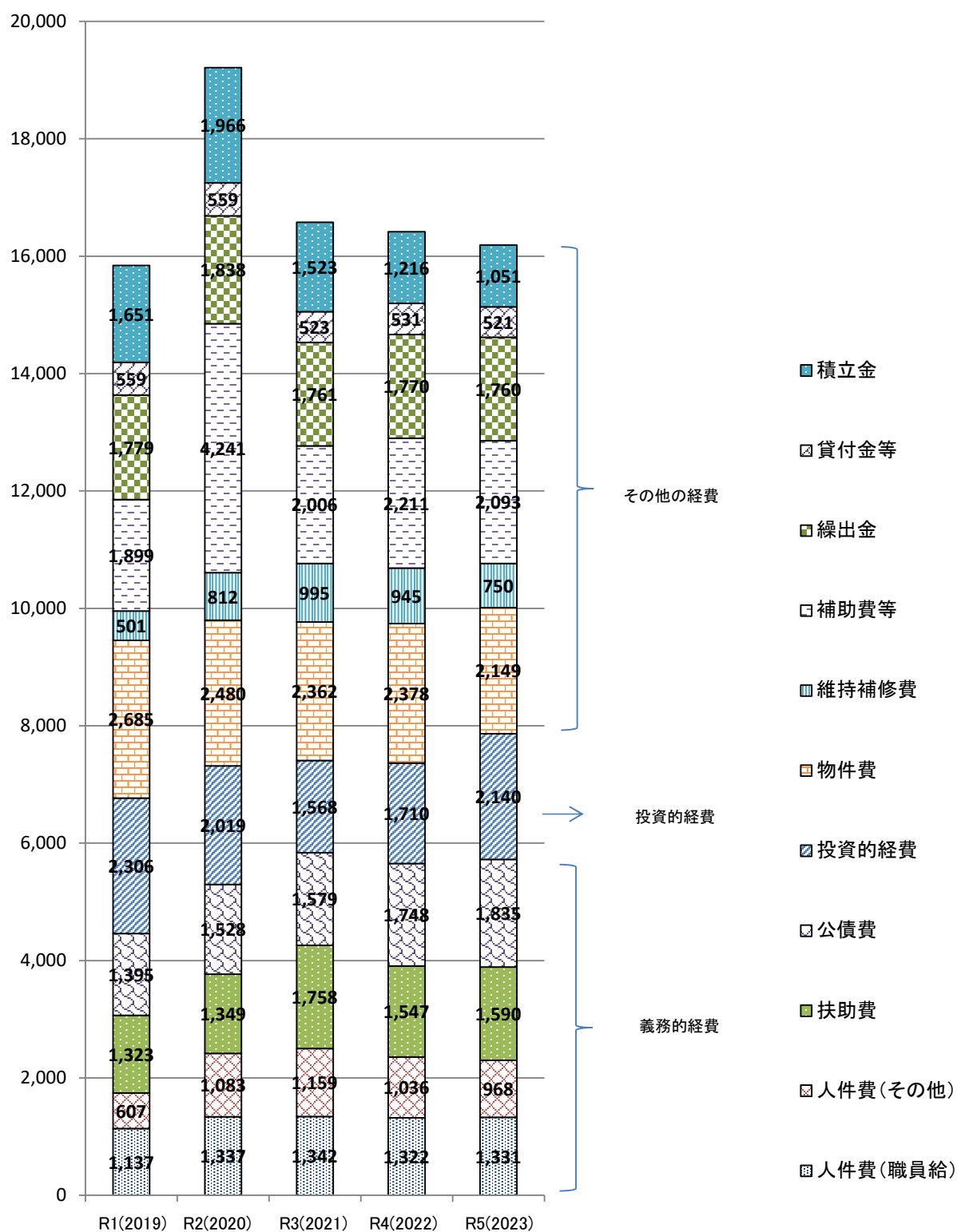
～ 1. 性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	5 年度 (2023年度)		4 年度 (2022年度)		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	5,723,757	35.4%	5,654,110	34.4%	69,647	1.2%
人件費	2,298,980	14.2%	2,357,146	14.4%	△ 58,166	△ 2.5%
うち職員給	1,331,359	8.2%	1,321,548	8.1%	9,811	0.7%
扶助費	1,590,055	9.8%	1,547,868	9.4%	42,187	2.7%
公債費	1,834,722	11.3%	1,749,096	10.7%	85,626	4.9%
投資的経費	2,140,029	13.2%	1,709,813	10.4%	430,216	25.2%
うち普通建設事業費	2,132,815	13.2%	1,694,292	10.2%	438,523	25.9%
うち補助事業費	1,115,806	6.9%	953,190	5.8%	162,616	17.1%
うち単独事業費	1,017,009	6.3%	741,102	4.5%	275,907	37.2%
災害復旧事業費	7,214	0.1%	15,521	0.1%	△ 8,307	△ 53.5%
その他の経費	8,324,116	51.4%	9,050,435	55.1%	△ 726,319	△ 8.0%
うち物件費	2,149,015	13.3%	2,378,028	14.5%	△ 229,013	△ 9.6%
うち維持補修費	750,173	4.6%	944,970	5.8%	△ 194,797	△ 20.6%
うち補助費等	2,093,198	12.9%	2,211,122	13.5%	△ 117,924	△ 5.3%
うち繰出金	1,760,051	10.9%	1,769,707	10.8%	△ 9,656	△ 0.5%
うち貸付金等	520,400	3.2%	530,600	3.2%	△ 10,200	△ 1.9%
うち積立金	1,051,279	6.5%	1,216,008	7.4%	△ 164,729	△ 13.5%
歳出合計	16,187,902	100.0%	16,414,358	100.0%	△ 226,456	△ 1.4%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



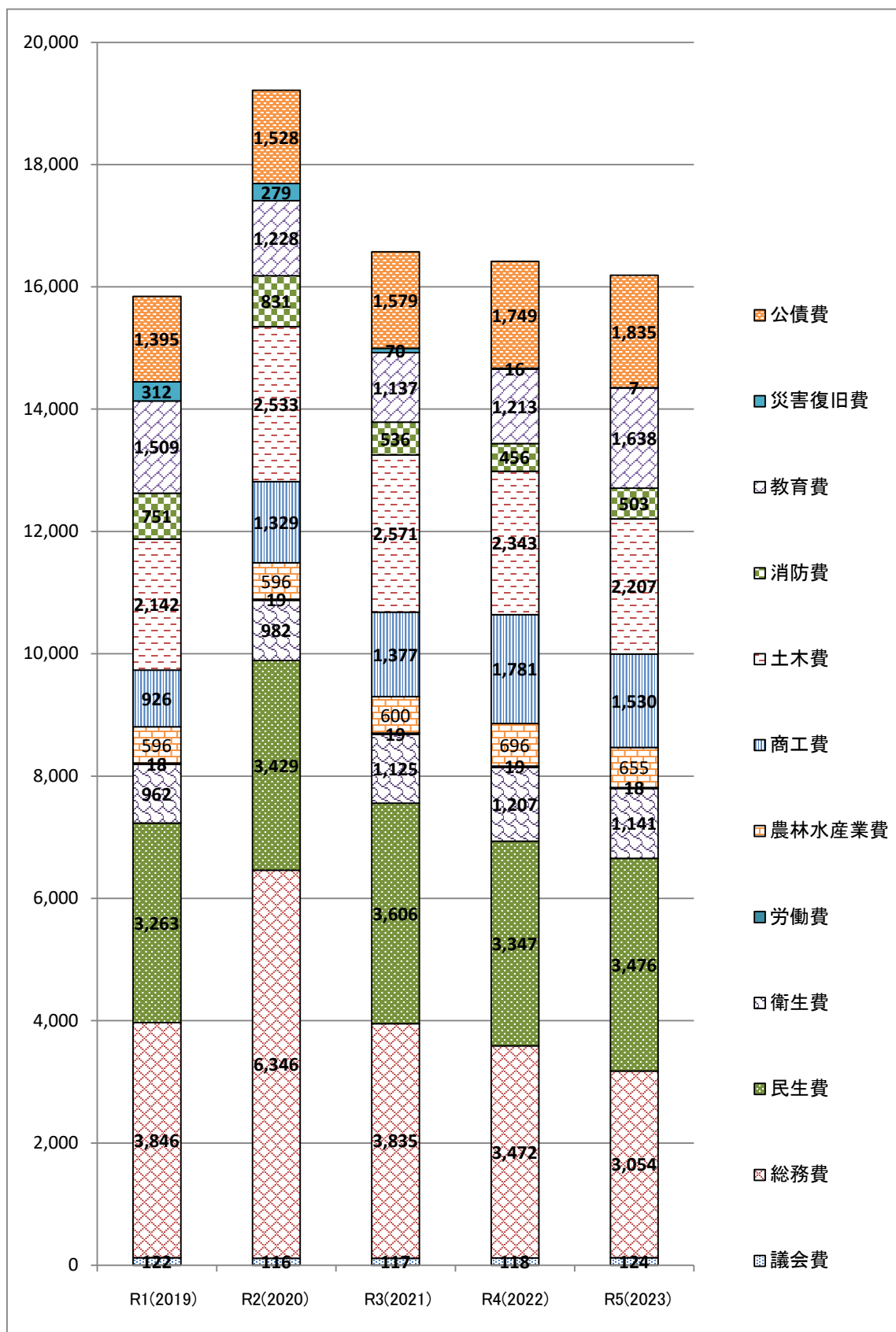
～ 2. 目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	5 年度 (2023年度)		4 年度 (2022年度)		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	123,947	0.8%	117,726	0.7%	6,221	5.3%
総 務 費	3,053,784	19.0%	3,470,617	21.1%	△ 416,833	△ 12.0%
民 生 費	3,476,292	21.5%	3,347,899	20.4%	128,393	3.8%
衛 生 費	1,140,982	7.0%	1,207,274	7.4%	△ 66,292	△ 5.5%
労 働 費	17,955	0.1%	19,021	0.1%	△ 1,066	△ 5.6%
農 林 水 産 業 費	654,862	4.0%	695,569	4.2%	△ 40,707	△ 5.9%
商 工 費	1,530,353	9.5%	1,780,798	10.8%	△ 250,445	△ 14.1%
土 木 費	2,206,567	13.6%	2,342,590	14.3%	△ 136,023	△ 5.8%
消 防 費	503,065	3.1%	455,587	2.8%	47,478	10.4%
教 育 費	1,638,159	10.1%	1,212,660	7.4%	425,499	35.1%
災 害 復 旧 費	7,214	0.0%	15,521	0.1%	△ 8,307	△ 53.5%
公 債 費	1,834,722	11.3%	1,749,096	10.7%	85,626	4.9%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
歳 出 合 計	16,187,902	100.0%	16,414,358	100.0%	△ 226,456	△ 1.4%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	5年度 (2023年度)	4年度 (2022年度)	増 減
公債費(起債償還：一般会計、CATV会計)	1,834	1,749	85
岳北広域行政組合分担金	830	861	△ 31
下水道・農業集落排水事業繰出金	741	780	△ 39
基金積立金事業	715	702	13
ふるさと寄附金推進事業	632	948	△ 316
除雪対策事業	632	865	△ 233
介護・訓練等給付事業	558	523	35
道の駅拡張整備事業(R5のみ前年度繰越分含)	554	724	△ 170
新たな小学校づくり事業(R5のみ前年度繰越分含)	471	55	416
介護保険特別会計繰出金	403	403	0
後期高齢者医療市町村負担事業	323	280	43
中小企業資金預託信用保証事業	304	311	△ 7
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	212	0	212
保育所運営事業	211	195	16
児童手当給付事業	210	224	△ 14
工業用地価格安定対策事業	201	201	0
ケーブルテレビ運営事業	200	203	△ 3
地域中核医療機関支援事業	189	148	41
国民健康保険特別会計繰出金	184	192	△ 8
医療給付事業	140	116	24

○基金残高及び主な財政指標の状況

～ 1. 基金残高は60億7,132万円～

令和5年度（2023年度）においては、**計10億9,178万円の取り崩し**を行いました。主なものとして、ふるさと寄附金寄附者の意向に合わせた56事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが4億6,175万円、財政調整基金の取り崩しが3億円、減債基金の取り崩しが3億円となっています。

また、愛する飯山ふるさと基金に3億3,557万円、財政調整基金に3億753万円、減債基金に4億97万円など、**計10億5,128万円の基金積立**を行いました。

これにより、**基金残高は、前年度と比べ4,050万円（0.7%）減の60億7,132万円**となりました。

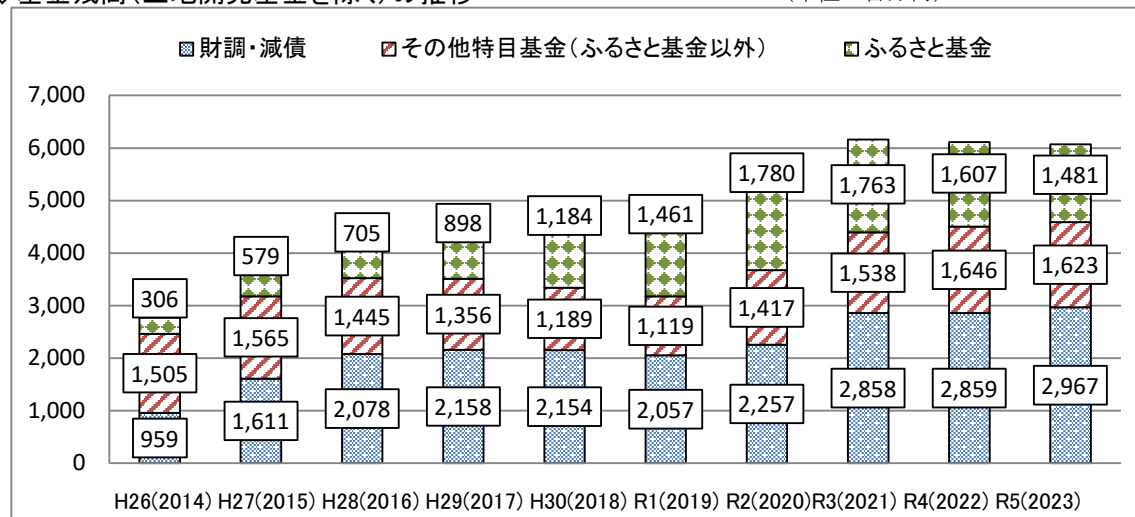
◇年度末現在の基金現在高

（単位：千円）

基金名	5年度 (2023年度)	4年度 (2022年度)	増減
飯山市財政調整基金	1,752,270	1,744,739	7,531
飯山市減債基金	1,215,219	1,114,249	100,970
飯山市産業振興基金	226,203	226,006	197
飯山市環境施設整備基金	473,240	472,828	412
飯山市福祉基金	36,722	36,690	32
飯山市教育振興基金	129,584	129,472	112
飯山市文化振興基金	137,600	137,480	120
飯山市都市交通施設整備基金	82,459	82,387	72
愛する飯山ふるさと基金	1,481,257	1,607,434	△ 126,177
飯山市まち・ひと・しごと創生基金	4,407	7,001	△ 2,594
飯山市退職手当基金	214,405	214,218	187
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	9,780	10,381	△ 601
飯山市育英事業基金	46,398	45,384	1,014
飯山市子ども未来基金	30,304	30,278	26
飯山市情報化推進基金	205,494	231,510	△ 26,016
飯山市森林環境譲与税基金	25,979	21,764	4,215
財政調整等基金・特定目的基金 計	6,071,321	6,111,821	△ 40,500
飯山市土地開発基金	803,286	803,064	222
合 計	6,874,607	6,914,885	△ 40,278

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

（単位：百万円）

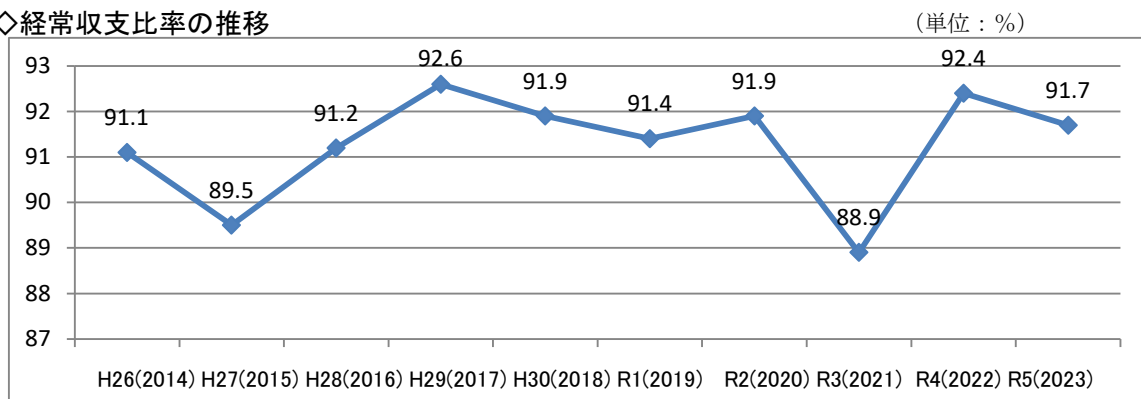


～ 2. 財政指標について～

令和5年度（2023年度）の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、0.7ポイント減少し、91.7%**となりました。

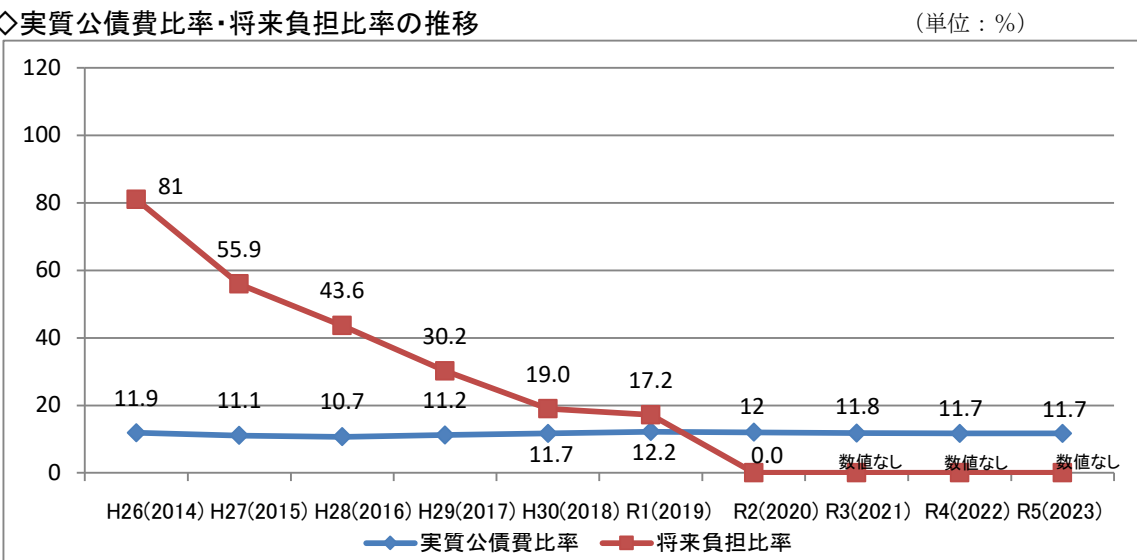
また、健全化判断比率の**実質公債費比率は、前年度から増減なく11.7%**となり、**将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「－（数値なし）」**となりました。

◇経常収支比率の推移



経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移



1 実質公債費比率

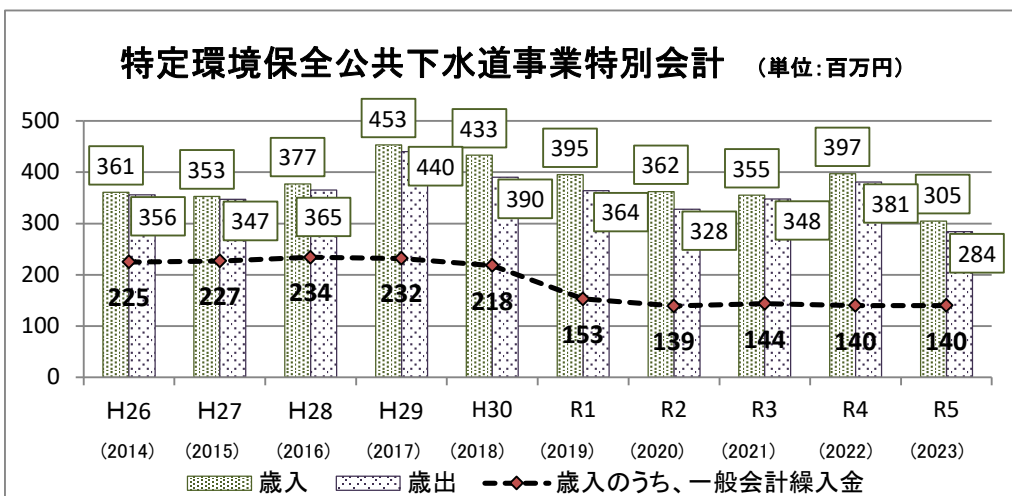
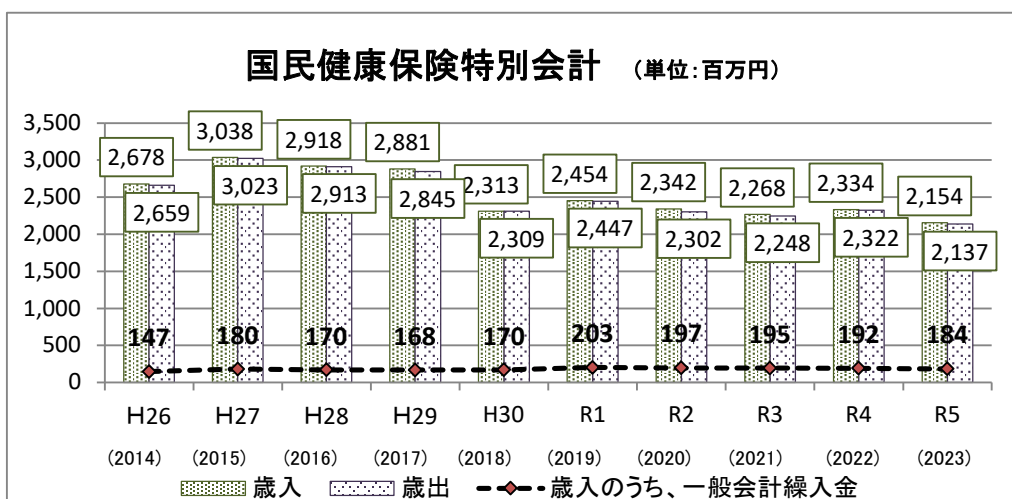
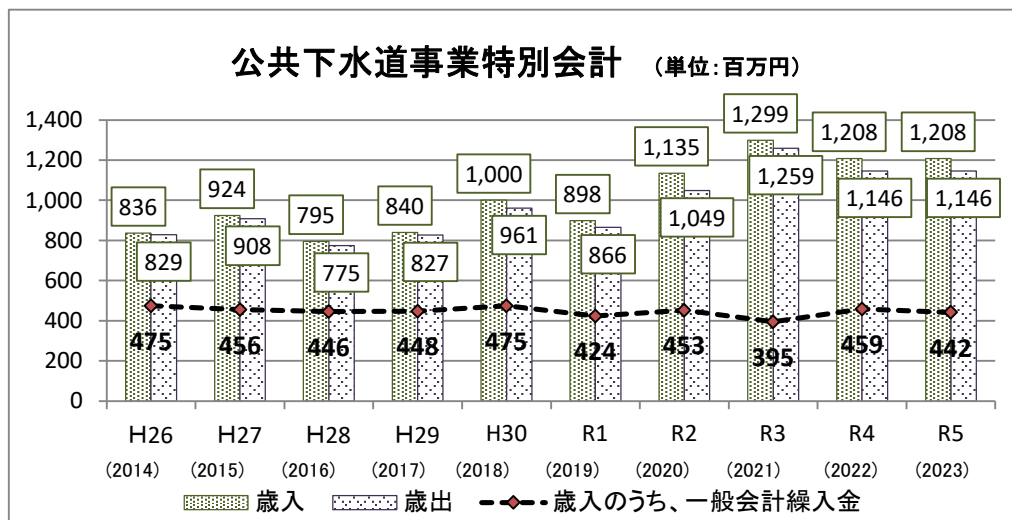
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

2 将来負担比率

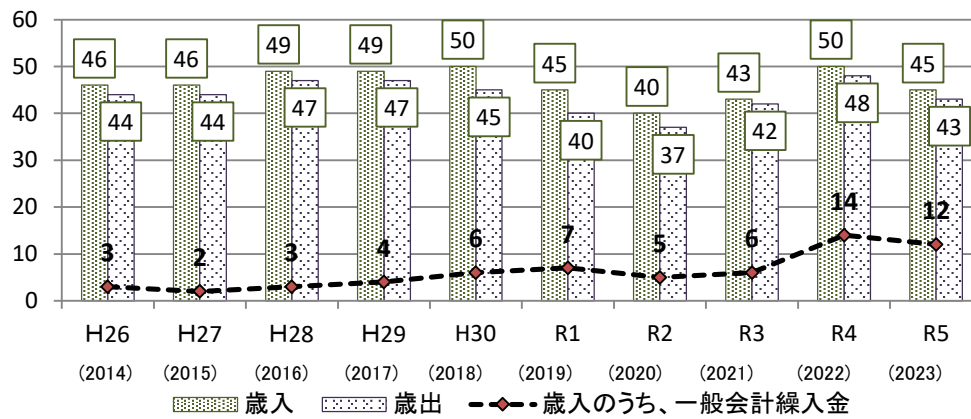
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

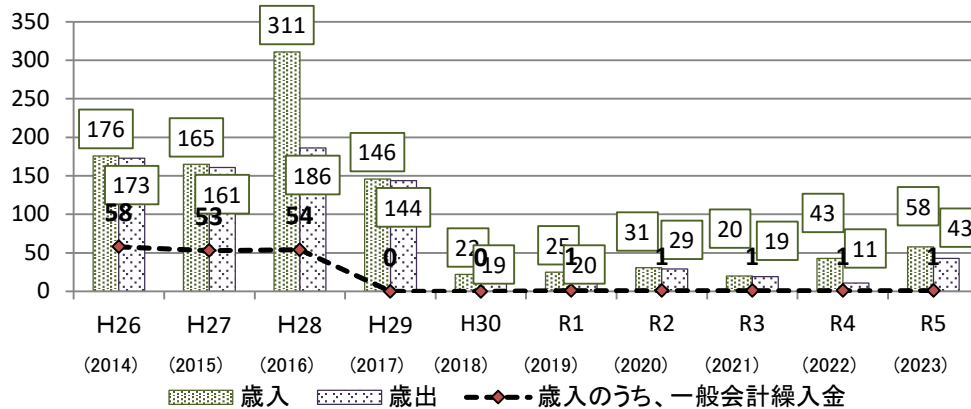
～【資料】特別会計決算について～



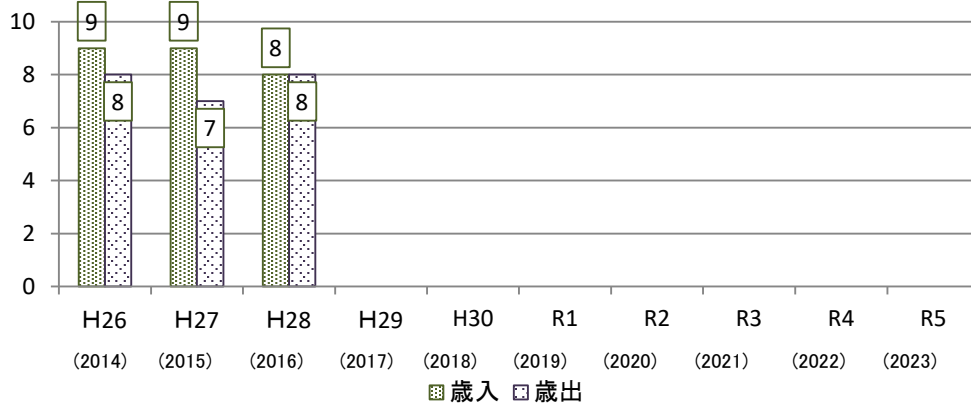
福祉企業センター特別会計 (単位: 百万円)



簡易水道特別会計 (単位: 百万円)

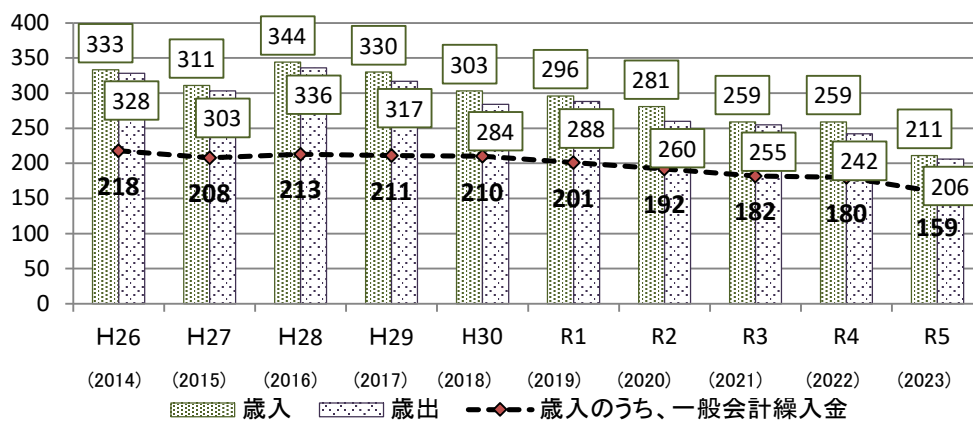


介護サービス事業特別会計 (単位: 百万円)

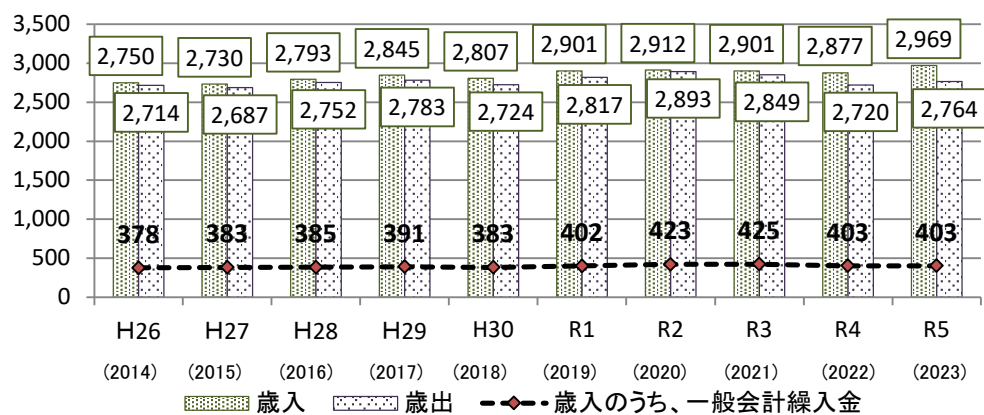


※ 介護サービス事業特別会計については、当該事業に特別会計を設けることが必須ではなく、事務の効率化を図るためH29年度から介護保険特別会計に統合し、H28年度末において廃止した。

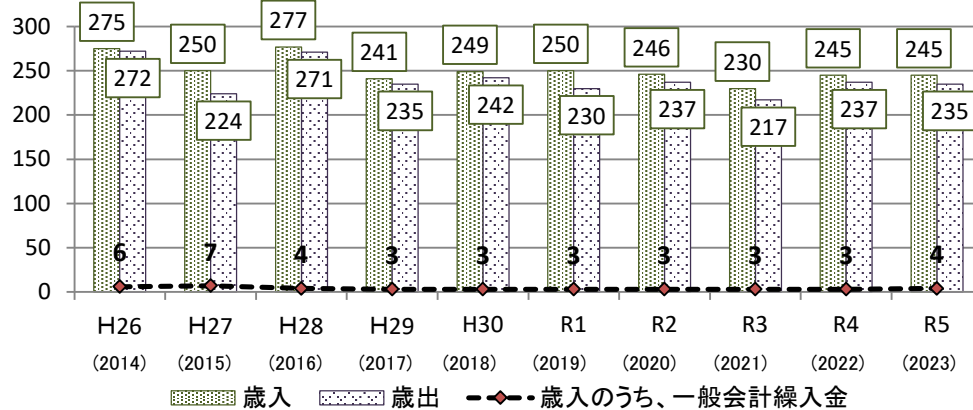
農業集落排水事業特別会計 (単位:百万円)

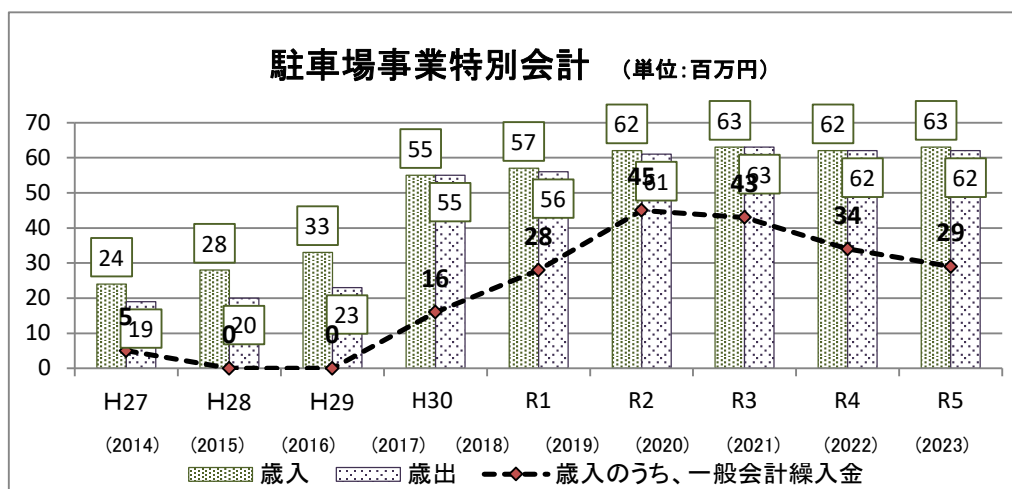
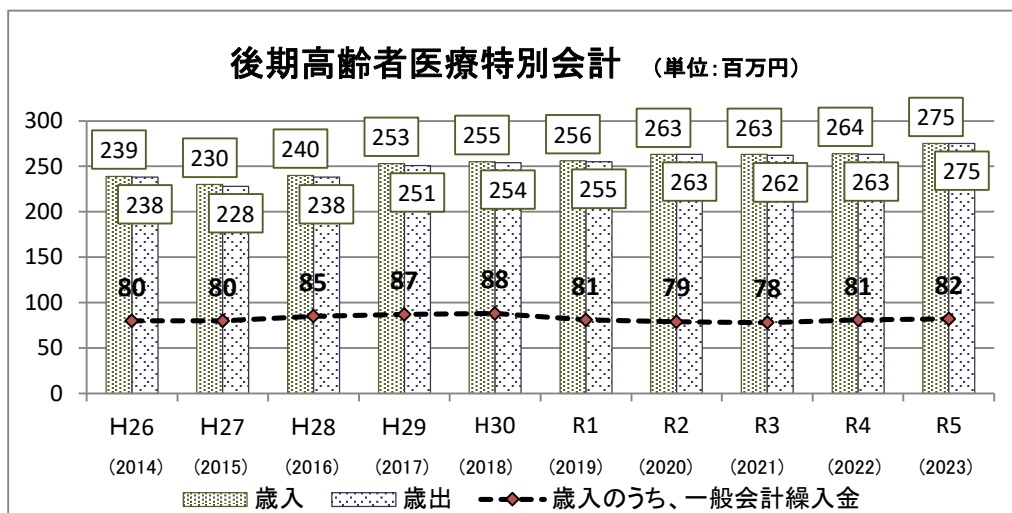


介護保険特別会計 (単位:百万円)



ケーブルテレビ事業特別会計 (単位:百万円)





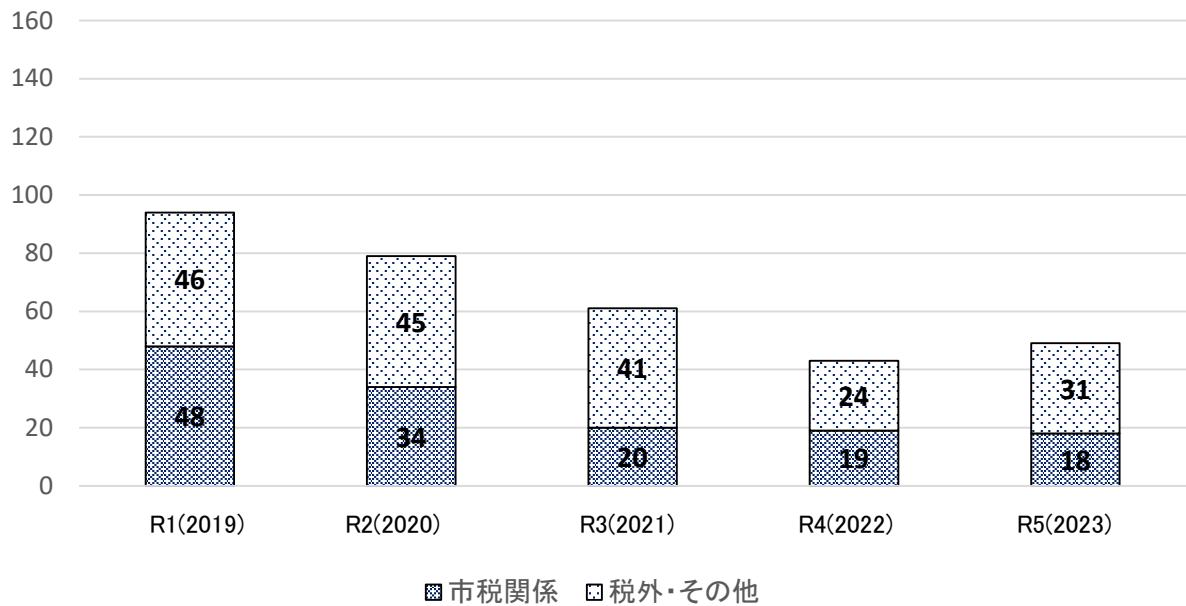
～【資料】未収金の状況について～

◇未収金の推移

(単位：千円)

	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
市税関係	47,652	34,308	19,929	19,091	17,919
税外・その他	45,795	45,029	41,392	23,696	31,097 (※)
合計	93,447	79,337	61,321	42,787	49,016

(単位：百万円)



※)「税外・その他」が令和5年度前年比7,401千円増となった主な要因は下水道会計が企業会計に移行したことにより、出納整理期間が無くなったことに伴うもの。

下水道会計の令和5年度分使用料金、負担金等の5月末までに収められた分を考慮すると「税外・その他」の未納額は17,163千円、前年度比6,533千円の減となります。